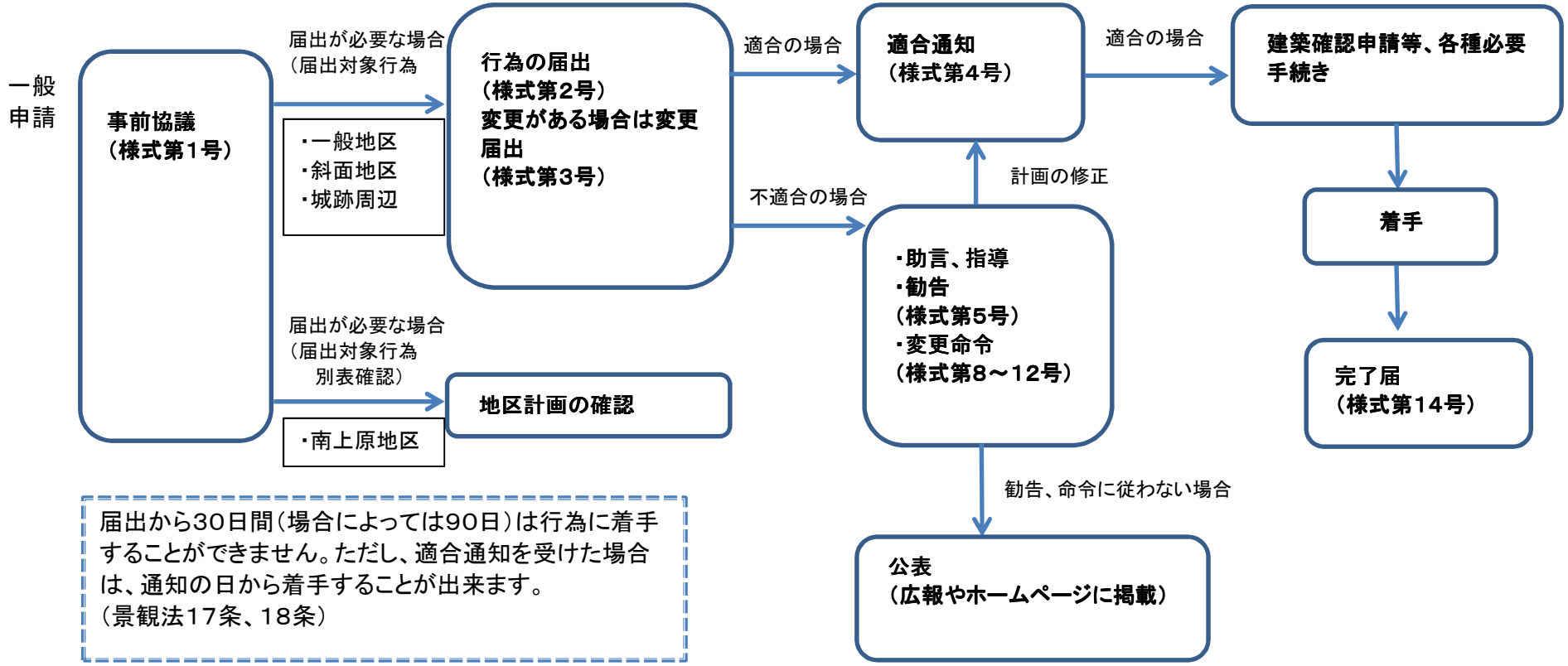
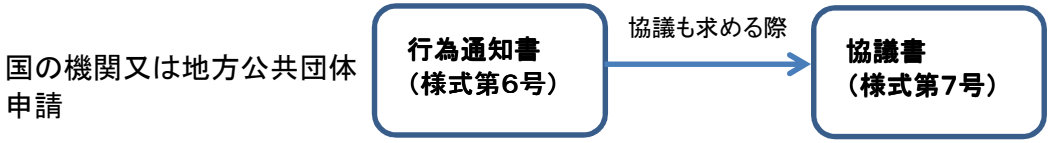
～景観条例の流れ～


一般
申請
事前協議
（様式第1号）
届出が必要な場合
（届出対象行為
・一般地区
・斜面地区
・城跡周辺
行為の届出
（様式第2号）
変更がある場合は変更届出
（様式第3号）
適合の場合
適合通知
（様式第4号）
適合の場合
建築確認申請等、各種必要手続き
着手
完了届
（様式第14号）
不適合の場合
計画の修正
・助言、指導
・勧告
（様式第5号）
・変更命令
（様式第8～12号）
勧告、命令に従わない場合
公表
（広報やホームページに掲載）
届出が必要な場合
（届出対象行為
別表確認）
・南上原地区
地区計画の確認
届出から30日間（場合によっては90日）は行為に着手することができません。ただし、適合通知を受けた場合は、通知の日から着手することが出来ます。
（景観法17条、18条）


国の機関又は地方公共団体
申請
行為通知書
（様式第6号）
協議も求める際
協議書
（様式第7号）